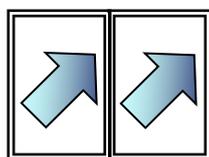


経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（3月3日時点）～

国内景況感

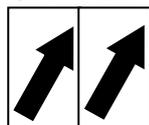
内需が好調に推移しており、景気は回復局面にある。当面、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や設備投資の増加などを背景として景気回復感が強まるだろう。14年4月の消費税率引き上げ後は景気が落ち込む可能性が高いが、悪化は一時的なものにとどまり、その後は緩やかな持ち直しが予想される。



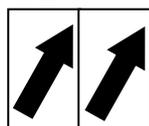
現状 6ヶ月後

(2014年1 - 3月期) (2014年7 - 9月期)

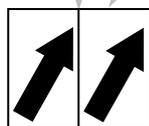
①海外経済



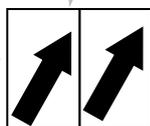
②輸出



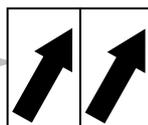
③生産



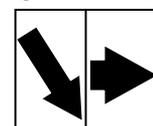
④企業収益



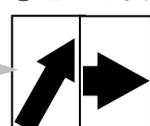
⑤設備投資



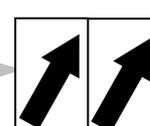
⑨公共投資



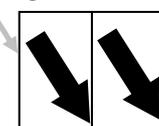
⑦個人消費



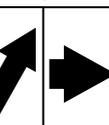
⑥雇用・賃金



⑧住宅投資



国内需要



⑩物価

(注) 矢印の方向は、各種関連統計、当社経済見通しなどを勘案して、判断している。

	コメント
① 海外経済	<ul style="list-style-type: none"> ・米国経済は、1－3月期に悪天候の影響を受けるものの、4－6月期以降は雇用・所得の増加、金融環境の改善等を背景とした個人消費の拡大、住宅市場の回復傾向、世界経済の持ち直しなどによって、安定的な成長ペースを維持する見込み。 ・ユーロ圏経済は、債務危機の沈静化や海外景気の持ち直しを背景に、後退局面を抜け出した。先行きも輸出回復に支えられ緩やかな回復が予想されるものの、財政緊縮による景気の下押し圧力や厳しい雇用情勢が続くなか、低成長にとどまる見込み。 ・アジア経済は、中国景気の不透明感がくすぶるなか、金融市場が落ち着きを取り戻しており、外需依存度の高い国を中心に先進国の回復が追い風になると見込まれる。他方、資金流入の先細りは内需依存度の高い国の経済成長の足かせになるであろう。
② 輸出	輸出は足元で緩やかな増加にとどまっているが、先行きについては、海外経済の回復や円安効果などを背景に、回復感を強める可能性が高い。
③ 生産	内需の好調等を背景に、鉱工業生産は回復している。当面、内外需要の好調を背景に生産回復ペースが速まる公算が大きい。14年4月の消費税率引き上げ後には生産活動が落ち込むとみられるが、悪化は一時的なものにとどまるだろう。
④ 企業収益	円安効果や生産活動の回復に伴って企業収益は大幅に増加している。当面、輸出・生産の回復力が増すに連れ、収益も回復基調を強める見込み。消費税率引き上げ後には一時的に減速が予想されるが、増益基調は途切れないだろう。
⑤ 設備投資	円安による収益拡大期待の強まりや景気回復に伴って企業の投資マインドが改善しており、設備投資は持ち直している。先行きも増加傾向で推移する可能性が高い。
⑥ 雇用・賃金	雇用が持ち直していることに加え、賃金も下げ止まりつつある。今後は、景気回復の効果が波及することから、雇用・賃金も回復ペースを徐々に速める公算が大きい。
⑦ 個人消費	消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込めることに加え、雇用・賃金が緩やかに持ち直すことも消費を押し上げる。14年1－3月期の消費は増勢が加速するだろう。しかし、14年4月の消費税率引き上げ後には、駆け込み需要の反動により大幅な落ち込みが避けられず、その後の持ち直しペースも緩やかなものにとどまる見込み。
⑧ 住宅投資	消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から住宅着工は減少に転じる可能性が高い。当面、減少傾向で推移する見込み。
⑨ 公共投資	13年2月に策定された経済対策の効果がピークアウトしており、公共投資は減速している。その後も対策効果の剥落が下押し要因になるだろう。もっとも、13年12月に、公共投資を含んだ経済対策が再度策定されたことから、14年度の公共投資が大きく落ち込む事態は避けられるだろう。
⑩ 物価	エネルギー価格の上昇に加え、米国型コア（エネルギー・食料除く総合）もプラスに転じている。景気回復に伴う需給バランスの改善が押し上げ要因になっており、物価を取り巻く環境は改善している。14年1－3月期には消費者物価指数は前年比で＋1％台前半での推移となるだろう。もっとも、14年春以降は、エネルギー価格の押し上げ効果が弱まることから、プラス幅がやや縮小する見込み。